

■前文

- ・G8首脳は4月6日にラクイラを襲った地震の被災者らに連帯の意を表明する。
- ・我々は、持続可能な発展を追求し、経済危機、貧困及び気候変動の密接に結びついた課題に取り組んでいく決意だ。

■世界経済

- ・世界経済は過去数十年間で最も厳しい経済・金融の混乱を経験している。安定化を示す兆候があるが、状況は依然として不確実で大きなリスクが存在する。需要を支え、成長を回復し、金融の安定を維持するために必要なすべての措置を講じるとのロンドン金融サミット決定を再確認する。G8と、中国、インドなど新興5カ国との対話プロセスの成果を確認し、延長を求める。
- ・危機対応のための例外的な政策を景気回復が確実となった際には元に戻し、長期的に持続可能な回復を確保する「出口戦略」を用意する必要性について合意した。
- ・金融システムの修復は持続的な経済回復を確保するための緊急の優先事項だ。
- ・長期間の安定的で持続的な成長のためには、経常収支における現在の不均衡の円滑な解消が必要だ。多国間で合意された戦略に沿った必要な調整を確保するために協働する重要性を認識する。
- ・危機の雇用への影響を削減し、雇用における成長の潜在力を最大化するため、積極的な労働市場政策の促進や雇用の維持、社会保障制度の持続性・有効性の確保等さらに一貫した行動をとる。
- ・引き続き財政措置の環境的側面を強化し、クリーン・エネルギーとエネルギー効率の促進のための取り組みを強化することで、「グリーン・リカバリー」を進める。
- ・市場の開放と自由を維持し、いかなる保護主義も拒否する誓約を再確認。世界貿易機関（WTO）ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）の早期妥結に向けた決意を表明した。

■気候変動

- ・12月の国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）に向けて、すべての主要排出国が責任ある形で次期枠組みに参加することの重要性を再確認する。
- ・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の作業、特に第4次評価報告書の重要性を再確認。世界全体の平均気温の上昇が産業革命前水準から2度を超えないようにすべきだ。
- ・世界全体の温室効果ガス排出量を50年までに少なくとも50%削減するとの目標を再確認した。先進国全体で1990年、またはより最近の複数の年と比して50年までに80%またはそれ以上削減するとの目標を支持する。
- ・この野心的長期目標に沿い、基準年が異なり得ること、努力は比較可能なものとするを考慮に入れつつ、我々は中期においても全体そして個々の国で力強い削減を行う。
- ・主要新興国は、特定年までに数量化可能な行動を取る必要がある。
- ・我々は柔軟で経済的な市場に基づいた排出削減アプローチを支持し、排出量取引市場の可能性を探求する。新興国と途上国を含めるよう市場を可能な限り拡大し、コストを下げ、排出枠取引スキームを調整するためG8各国及び他国が協力する。

■開発・アフリカ

- ・世界的経済危機が最貧国の脆弱（ぜいじゃく）層に過度の影響を与えていると指摘。途上国支援、持続可能な開発、食料安全保障、良い統治、平和及び安全の達成のためこれらの国々と協力することを決意した。
- ・透明性と効率性向上のため、開発に関連するG8のこれまでの誓約について説明責任を強化することを決定した。作業部会を設置し、我々の活動と成果に焦点を当てた報告を作成する。またミレニアム開発目標（MDGs）達成に必要なことについて、2010年中に国際的評価を求めることで合意した。
- ・食料安全保障に国際社会が協力して取り組む必要性を再確認した。国際農業投資の成長傾向に留意し、G8は国際機関と協力して投資促進に向け行動原則を策定する。
- ・09年末までに農業と食料安全保障に関するグローバル・パートナーシップ（GPAFS）の実施を加速することを約束した。

■政治問題

・イラン

市民の生命が失われた（大統領）選挙後の暴力を遺憾に思う。イランの核計画問題について、外交的な解決策を見いだすことに引き続きコミットしている。同時に、イランの核計画がもたらす拡散上の危険に引き続き憂慮する。イランに対し、遅滞なく国際原子力機関（IAEA）と完全に協力するよう強く要請する。

・平和維持・構築

（08年の）北海道洞爺湖サミットに基づく、平和支援活動の能力強化支援に関する専門家の報告を歓迎する。世界平和に向けた包括的アプローチを引き続き、追求する。すべての国に、訓練された軍・警察を効果的に派遣したり、支援するよう求める。アフリカ連合（AU）による平和・安全の能力向上を称賛し、引き続き支援する。

・国際組織犯罪

テロと国境を超えた犯罪のネットワークとの関係に懸念を有する。G8は世界的課題への共通の対応を展開し、共通認識を持つ他国からの支援をも拡大するための適切なフォーラムとなっている。国境を超えた組織犯罪との闘いで、支援を必要とする国々を手助けするために、キャパシティ・ビルディング（能力向上）に関するイニシアチブを実施するというコミットメントを再確認する。

・海賊と海上安全保障

G8メンバーが既に貢献している国際的イニシアチブを支持する。海賊との戦いは、短期的対策と共に、根本原因に焦点を当てた長期的支援と構造的な関与が必要。国際海事機関（IMO）などで進められたジブチ行動指針を含む多国間努力の達成に貢献することをコミットする。

・北朝鮮

北朝鮮の5月25日の核実験、4月5日の弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難する。国連決議1874にもかかわらず、7月4日に北朝鮮により（ミサイル）発射が行われたことを強く非難。安保理決議の更なる違反を差し控え、これらを完全に順守し、6カ国協議への早期復帰を含め、対話と協力に取り組むことを要請する。拉致問題を含む人道上の問題に対する国際社会の懸念に直ちに取り組むことを要請する。

・アフガニスタン・パキスタン

アフガニスタンとパキスタンは最優先事項である。両国のテロ、不正取引及び犯罪に対応する能力強化を通じて、両国とより広範な地域の安定・発展の促進に向けたコミットメントを改めて表明する。

アフガン新政府の努力を支援し、民主的機関の強化、国民への基本的サービスなどを奨励する用意がある。統治、関税、アフガン国家治安部隊などを含む全レベルにおける能力の構築を支援する。

パキスタンのテロリストと暴力的な過激派との闘いを支持する。民主的パキスタンのフレンズ・グループなどのさまざまな対話の場を通じて同国政府を引き続き支援する。

不拡散声明 要旨

■総論

・大量破壊兵器とその運搬手段の拡散が世界的な課題で、国際安全保障への重大な脅威であり続けていることを認識。核拡散防止条約（NPT）、化学兵器禁止条約（CWC）などに未加盟のすべての国に対し、遅滞なく条約に加入するよう求める。

■NPT

・NPT体制が2010年運用検討会議により強化されるようともに取り組む。

■CTBT

・核実験全面禁止条約（CTBT）早期発効及び普遍化に向けた努力を強化する。

■核軍縮

・核兵器のない世界に向けた状況を作ることを約束する。
・戦略核弾頭数を削減するとして7月6日の米露首脳合意を歓迎する。

■FMCT

・兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT、カットオフ条約）の交渉早期開始を強く支持する。

■北朝鮮

・5月の核実験や4月の弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難。6カ国協議への早期復帰を含め、対話と協力を要請。すべての核兵器及び既存の核計画の放棄を含め、05年9月19日の共同声明の完全実施の重要性を強調する。